

持続可能な農村とは

—オーストリア農村の内発的発展と日本の課題—

石田信隆
(株式会社農林中金総合研究所客員研究員)

自己紹介

1949	京都府峰山町(現、京丹後市)生
1974	京都大学経済学部卒業、農林中央金庫入庫
1990-1995	(株)農林中金総合研究所
1995-2002	農林中央金庫(札幌支店副支店長等)
2002-2015	(株)農林中金総合研究所(理事研究員等)
2009-2021	一橋大学大学院経済学研究科客員教授
2015-	(株)農林中金総合研究所客員研究員

<著書>・『JAが変わる—創発を生む新時代の農協組織論』2008,家の光協会,・『解説・WTO農業交渉—日本人の食は守れるか』2010,農林統計協会,・『TPPを考える』2012,家の光協会,・『見えてきたTPPの正体』2013,家の光協会,・『農協改革をどう考えるか』2015,家の光協会

<共編著・共著>・『自然資源経済論入門1-3』2011,2011,2014,中央経済社,・『ドイツに学ぶ 地域からのエネルギー転換』2013,家の光協会,・『「地方創生」はこれでよいのか』2015,家の光協会,・『農家が消える—自然資源経済論からの提言』2018,みすず書房,・『輝く農山村—オーストリアに学ぶ地域再生』2018,中央経済社

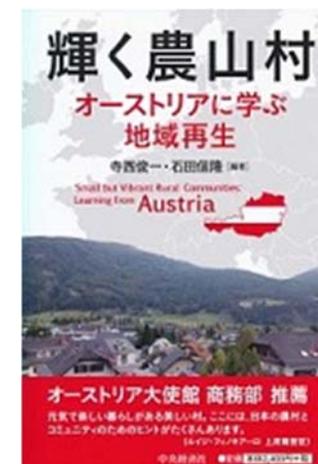
- 1981-83年、国土庁計画・調整局出向。第3次全国総合開発計画(三全総)のフォローアップ作業などを担当。
- 1990年以降、組織論アプローチによる農協研究。
- ガット・ウルグアイ・ラウンド(1986-94)を機に農産物貿易問題研究。
- 2010年以降、TPP問題での論文・著書・講演等。
- 2009-2021年、一橋大学の教育・研究プロジェクト「自然資源経済論」に参画。大学での講義の他、内外で現地調査(海外は中国、韓国、ドイツ、イタリア、オーストリア)。
- 「地方創生」開始(2014)以後、内発的発展論に基づく地域再生に関する研究。
- 農業・農協をテーマに対外研究交流。中国は国务院発展研究センター・中国農業大学・西北農林科技大学、韓国は農協中央会・農村経済研究院等。北京・陝西省楊凌・ソウル等でのフォーラム・セミナー等で報告。



オーストリアの「生きる価値ある農村」

一橋大学チームのオーストリア調査

- 2013～2019に6回実施。
- 連邦政府、州政府、28のゲマインデ(基礎自治体)、関係団体、農場・施設現地等を訪問。
- 調査テーマは、オーストリアの地方自治、地域づくり、農業、再生可能エネルギーなど。



寺西俊一・石田信隆編著
『輝く農山村—オーストリアに学ぶ地域再生』

中央経済社、2018年12月刊

小さな村が元気なオーストリアの徹底した調査を踏まえて、ポトムアップ型地域づくりの実際を紹介!

小さな村が元気なオーストリア

規模別基礎自治体数と人口(2020年) (市町村数、%)

人口規模	基礎自治体数	人口総数
～ 1,000人	419 20.0	274,510 3.1
1,001 ～ 2,000	724 34.6	1,058,765 11.9
2,001 ～ 5,000	696 33.2	2,135,867 24.0
5,001 ～ 10,000	170 8.1	1,163,048 13.1
10,001 ～ 20,000	60 2.9	799,909 9.0
20,001 ～ 50,000	17 0.8	490,959 5.5
50,001 ～ 100,000	3 0.1	180,866 2.0
100,001 ～ 500,000	5 0.2	885,949 10.0
500,001人以上	1 0.0	1,911,191 21.5
合計	2,095 100.0	8,901,064 100.0

出所 STATISTIK AUSTRIA

州別人口推移 (千人)

	1981	2001	2020
ブルゲンランド	270	278	294
ケルンテン	536	559	561
ニーダーエスターライヒ	1,428	1,546	1,684
オーバーエスターライヒ	1,270	1,377	1,490
ザルツブルグ	442	515	558
シュタイヤーマルク	1,186	1,183	1,246
チロル	587	674	758
フォアアールベルク	305	351	397
ウィーン	1,531	1,550	1,911
合計	7,555	8,033	8,901

出所 STATISTIK AUSTRIA

- 人口2千人以下の自治体が過半。人口1万人以下の自治体に全人口の52%が居住。
- すべての州で人口が増加。

5

オーストリアという国

- 北海道と同じ位の面積に9百万人弱が居住。
- 主要都市: ウィーン189万人、グラーツ29万人、リンツ20万人、ザルツブルク15万人、インスブルック13万人。首都を除き人口規模は小さい。
- 国土の約7割が山岳地域で条件不利地域(EUの定義)が8割。
- 西側はアルプス山脈の高地が多く、農業は酪農中心。東側は平地で畑作も。平均経営面積は19ha(内耕地10ha)と小さく、兼業農家が多い。
- 機械・鉄鋼・自動車産業などが盛んで、1人当りGDPは世界14位(2018年、日本は26位)。

6

中西部は山岳地帯。東部は平地も広がる。



7

なぜオーストリアの農村は元気なのか

①農業・農村の理念と有効な政策

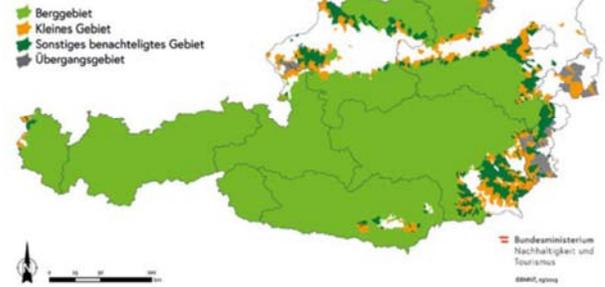
- 自然・環境・持続可能性を重視する農業・社会観(国民も政府も)
- 1995年にEUに加盟。当初、オーストリア農業の競争力劣位が懸念された。EUの共通農業政策(CAP)に拠り、**条件不利なオーストリアに合った所得政策と農村政策**を構築。またEU加盟後、有機農業を急速に拡大させた。
- 補助金/農業所得(収入-費用)≒7割
- 「観光が盛ん。そのためには、農家がしっかり農業をして資源管理していることが必要。そのために農業を支える」ということに**国民的合意**がある。

8

条件不利地域が国土の8割を占める

条件不利地域の割合 (%)

	国土面積比	農地面積比	同左 (EU)
山岳地域	69.7	50.4	15.6
その他	11.3	13.7	38.4
条件不利地域計	81.1	64.1	54.0



EUの共通農業政策における 条件不利地域支払とLEADER事業

EU共通農業政策 (CAP)

価格・所得政策

農村振興政策

直接支払

価格支持等

条件不利
地域支払

農業環境
支払

農村地域の
経済振興等
(含、「LEADER」事業)

全額EU予算

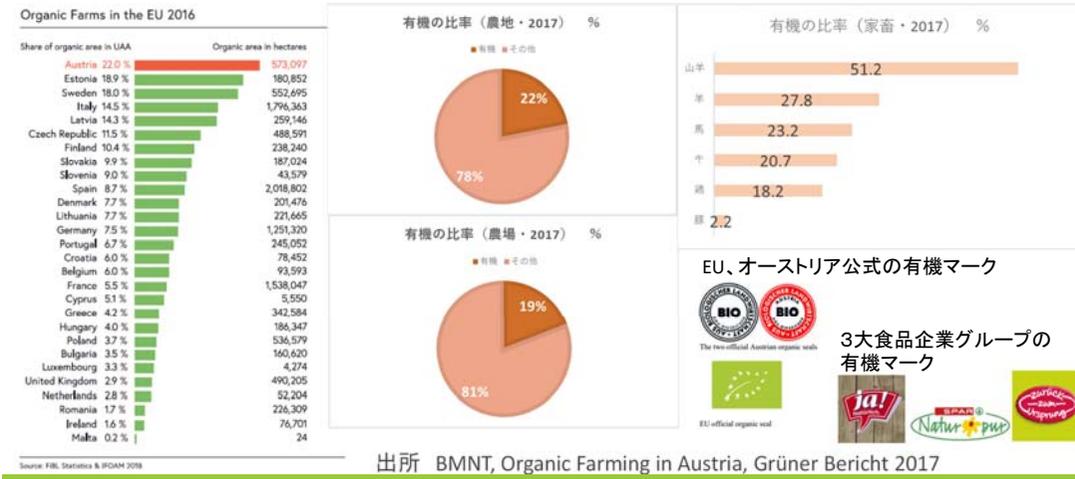
補助金の一部は実施国負担(負担率は事業により異なる)

なぜオーストリアの農村は元気なのか

②自然条件に合う農業・経済・社会

- 山岳地域で農業の条件が不利⇒
 - 小規模・兼業農家を大事に(条件不利度合いに応じた条件不利地域支払。兼業は、農家ペンション、観光事業就業、近隣都市への就業等多様)
 - 有機農業、手作りチーズ・ハム等で付加価値をつける
- 美しい自然が豊か⇒
 - 観光に生かす、農家ペンション
 - 美しい自然を守るためにも農業を大事にする
 - 自然に親しむ生活スタイル(ウィーンは若者の生涯の目的地ではない)
- 地域を支える再生可能エネルギー
 - 盛んな林業と結びついた小規模バイオマスシステム
 - 1978年、完成目前のツヴェンデルフ原発稼働を国民投票で否決、原発フリーの国。

有機農業先進国オーストリア



観光宿泊施設に占める農家ペンションの割合

Teilnahme der Land- und Forstwirtschaft an der Tourismuswirtschaft

nach NUTS III Regionen, Agrarstrukturerhebung 2010

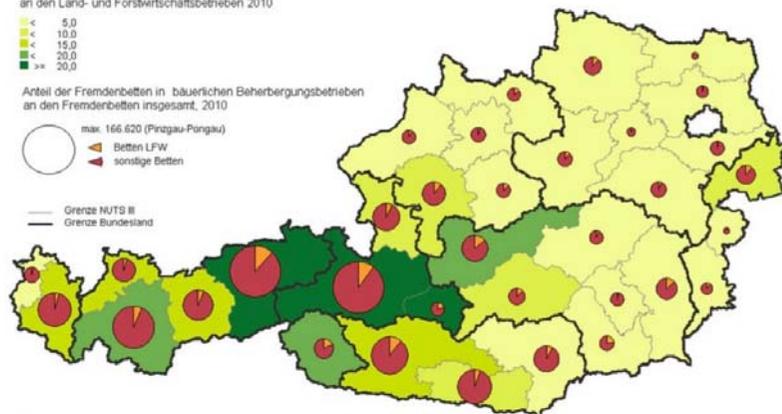
Anteil der bäuerlichen Beherbergungsbetriebe an den Land- und Forstwirtschaftsbetrieben 2010



Anteil der Fremdenbetten in bäuerlichen Beherbergungsbetrieben an den Fremdenbetten insgesamt, 2010



— Grenze NUTS III
— Grenze Bundesland



出所 連邦農業経済研究所

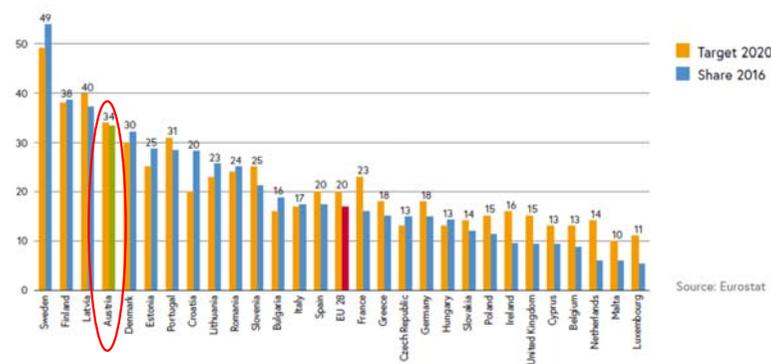
フォアアールベルク州の農家ペンション

- 畜産(乳牛12頭その他、馬、鶏、山羊、豚、ウサギを少しづつ飼養。)
- 農地7haその他、牧草地を共同所有。居住地周辺、中高地、高地と季節により3段階で放牧。
- 生乳は牛乳とチーズ向け。村内に共同のチーズ製造所と直販店あり。
- ペンションとホテル計3棟を経営。バイオマス地域熱供給事業も実施。
- ご主人は元は米国本社の石油企業勤務。村に足を付けて生きることが望みで、奥様の実家を継いだ。
- この地域の農家は、農業、農家ペンション、スキーリフトやスキーインストラクターの3つの仕事を合わせてやっている。農業だけでは生活できない。



再生可能エネルギー先進国

Figure 19: Share of renewable energy in gross final energy consumption; shares 2016 and target 2020

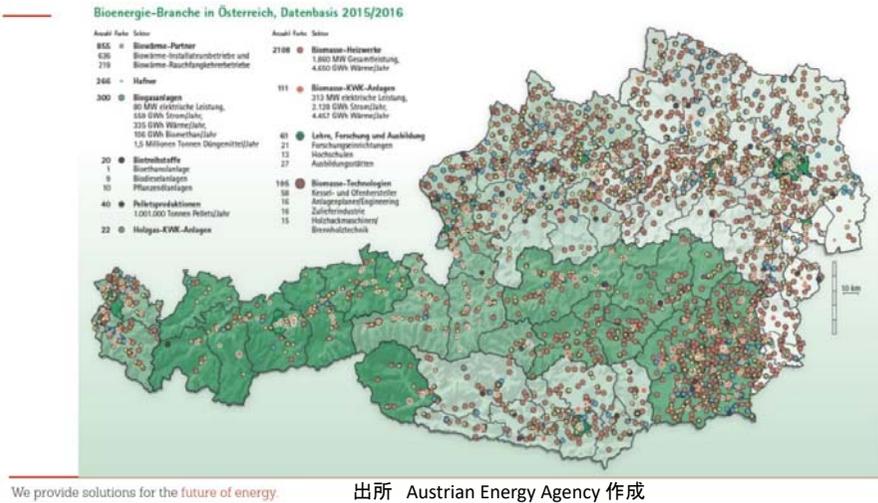


Source: Eurostat

(注)1978年、完成目前のツヴェンテンドルフ原発稼働を国民投票で否決、原発フリーの国である。

Bioenergy in Austria

エネルギーは小規模・分散・地域のために



17

なぜオーストリアの農村は元気なのか ③地域のアイデンティティと主体性を重視する制度と取組み

- 州・地域・ゲマインデ(基礎自治体)の個性が明瞭
- 住民の濃密なつながりを意識的に強める
 - 消防団や楽しみの会が活発。子どもから高齢者まで一緒に活動する。
 - 村長と住民の距離の近さ
- 地域の主体性を大事にする制度と取組み
 - 地域から提案するLEADER事業とLAG(ローカル・アクション・グループ)
 - 連邦・州・地域間の「空間整備」をコーディネートするÖROK(オーストリア空間計画会議)
 - 住民が主体のドルフ・エアノイエルング(Dorferneuerung =Village Renewal)
 - 自治体合併には消極的: 地域のアイデンティティが薄れボランティア活動がなくなる。

18

内発的発展を進める制度・自治体・住民 ①各レベルの行政機能と相互調整

- 住民との距離の近いゲマインデ(基礎自治体)
 - 住民と親しい首長
 - 小規模ゲマインデのインフラは周辺と共同で。
 - 諸報告、補助金事務などは郡事務所や農林会議所など関連組織で。
- 州が果たす機能大。底辺に流れる徹底したボトムアップの思想。
- ゲマインデ、州、連邦間の調整を行うÖROK(オーストリア空間計画会議)
 - 国土空間整備の主体には連邦、州、ゲマインデがある。それらの間の調整・協調を図るのがÖROK。個別のプロジェクトに関連する主体が参加してワーキング・グループを作り、プランニングしている。

19

内発的発展を進める制度・自治体・住民 ②LEADER事業とLAG(ローカル・アクション・グループ)

- LEADER事業: EUの「農村振興政策」の一部。地域からのイニシアティブで発展を図る取組みを支援する。
- LEADERの原則(1)地域の発展戦略、(2)行政と民間のパートナーシップ、(3)ボトムアップ(地域住民みずからがアイデアを出す)、(4)イノベーション(その地域にとって新しいことを)、(5)多部門が一緒に活動する(例、農業+教育)、(6)地域間ネットワークの形成、(7)協力
- 4つの補助金: ①地域戦略の作成、②個別プロジェクト支援、③LEADER間の協同、④LAGのマネジメント
- 活動の主な分野: ①付加価値増大(農家ペンション、エネルギー等)、②環境(エコシステム、自然、文化、伝統技術等)、③住民間のサービス、コミュニティ強化、福祉、教育、社会的サービス等)

20

- LEADER事業実施のための母体として、LAG(Local Action Group)を複数の自治体・関連団体で組成。

(全国で77。人口15万人以内の地域)



出所 NetzwerK Zukunftsraum Land (Austrian Rural Network) ホームページ

KäseStrasse Bregenzerwald (ブレゲンツの森地域のチーズ街道)

Strategic Lead Project of LEADER II

- Alpine and mountain cheese cellar for the maturation and maintenance of more than 32,000 loaves of cheese,
- About 30 different types of cheeses,
- Largest sales consortium in a rural region of Europe,
- Users involved (alpine dairies, restaurant owners, tourism, museums, etc.)
- Creation of new market opportunities for protected origin product quality silage-free raw milk.



Further activities

- Product tasting on farms,
- Sennschule (dairy school),
- Visit of the cheese cellar,
- Visit of Sennalpen (alpine pastures with dairy),
- Online shops.



Presentation 8 September 2017

出所 連邦山岳農民問題研究所(Federal Institute for Less-Favoured and Mountainous Areas) プレゼンテーション資料



グロースグロックナー / メルタル・オーバードラウタール (Großglockner/Möltal-Oberdrautal) のLAGの取り組み

- ゲマインデ数19、人口29,297人、面積1,265km²。3千m級の山・スキー場が多く、ペンション等は1万戸。観光が重要で人口の2割は農家。
- LAG地域マネージャーG. Marweiser氏は25年位前から。約1,000のプロジェクトを実施。
- Lurnfeld
 - 駐車場・歩道整備、廃金属処理事業：雇用40人創出。
 - 7グループ50人雇用創出(GS 設置、トラクター修理、PC関連、建設会社、金属加工)。
 - 70年の歴史ある農業専門学校を新しく。
 - 小学校の生徒が減少。1915年建設の小学校をアパートに改装。12戸、エレベータを設置しバリアフリー化。LEADERと州予算の割合が高い。



- Oberfellach
 - 庁舎は歴史的建築物を活用。
 - 5つのプロジェクトをLEADERで実施。
 - プール併設レストラン
 - 老人ホームを整備。18世紀の建物を改修。
 - 農産物直売所。仕入は有機農家中心。
 - 旧鉱山省の建物をホテルに。(かつて金銀鉱で栄えた。)



内発的発展を進める制度・自治体・住民

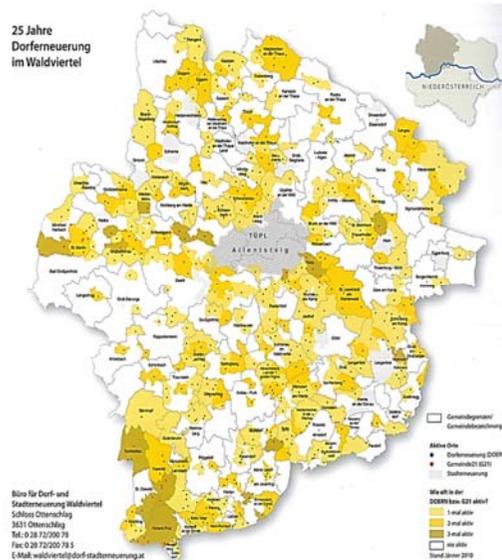
③住民主体の地域づくり「ドルフ・エアノイエリング」

- **ドルフ・エアノイエリング**：Dorferneuerung=Village Renewal
- ドイツが起源。オーストリアでは1980年代に始まり全国に広がる。小規模住民グループが取り組み、州政府が資金支援や専門家派遣。EUのLEADER事業も活用。
- **ドルフ・エアノイエリングの内容**
 - ①発展のためのアイデアを起こす
 - ②地域のインフラ改善
 - ③中心部の再生
 - ④マーケティング
 - ⑤建築文化と地域の文化
 - ⑥環境、自然エネルギー
 - ⑦広報
- 特徴は「ボトムアップ」。ボランティアも極めて活発。
- Europäische ARGE Landentwicklung und Dorferneuerung (ヨーロッパ農村振興・ドルフ・エアノイエリング協会)があり、「ヨーロッパ・ドルフ・エアノイエリング賞」を授与。

ドルフ・エアノイエリングの実際

- **身近なテーマ**(村を美しく等)→**インフラ整備**(中心部等)→**教育・福祉など社会的な取り組み**(高齢者と若者共同の取り組み等)へと発展。
- **チロル州の取り組み**
 - Local Agenda 21(1992リオ国連環境開発会議)として実施。約200のプロジェクト。
 - 企画検討費用の75%を補助(2万ユーロ以内)。州の専門家を派遣し議論を助ける。財政力の弱い自治体にはプロジェクト実行費用の一部も支援。
- **ニーダーエスターライヒ州の取り組み**
 - ドルフ・エアノイエリング発祥の州。800のドルフ・エアノイエリングの会(ゲマインデ数は全体で573)。
 - プロジェクトに4年間専門家が支援。小規模ゲマインデには実行費用も一部支援。
 - 専門家は「リーダーエスターライヒ州リージョナル(州が過半出資)」という会社から派遣。約50人のアドバイザーがあり、1人15~20ゲマインデを担当。

ドルフ・エアノイエリングを実施している地域の例 (黄・茶色網掛けが実施ゲマインデ)



ヴァルトフィアテル地域
(ニーダーエスターライヒ州)

出所 Lebensbilder, 25 Jahre Dorferneuerung in Niderösterreich

ロリュンス

(Lorüns : 人口296人、フォアアールベルク州)

- 近隣都市や観光地に働き場あり。村のアイデンティティ維持のため合併はせず。
- まず村の広報誌で将来のアイデアを募集。子どもには学校で冊子を配り提案を書いてもらった。親からも。
- 出されたアイデアを役場に掲示。
- 週末に3カ所で住民と意見交換。1/4が参加。
- アイデアを9グループに整理して冊子「私たちのアイデア」を配付。どのプロジェクトにボランティアとして参加したいかチェックしてもらい提出してもらった。
- 結果を村の計画に反映。



住民とのミーティング



29

シュタインベルク・アム・ロファン (Steinberg am Rofan : 人口286人、チロル州)

- 人口減と高齢化、観光施設や店舗閉鎖が続き、インフラ整備を州に提案したが、「箱物より、訪問者がリラックスできる自然が保たれた村に」と指摘され、プロジェクトを開始。
- 村民からランダムに15人選び、アイデアを出してもらい、皆が集まれるレストラン、道路、スキーリフトの案が出た。学校で「村民カフェ」を開催して議論を積み上げた。
- ドルフ・ハウス「村民の家」の建築コンペを実施。村産材のCLT。使い方を村民で検討し、レストラン、ホールに。アイスクリーム・ケーキも製造販売。地域の食べ物や商品を売っていく。



30

グロースシェーナウ

(Großschönau : 人口1,209人、ニーダーエスターライヒ州)

- チェコ国境に近く東西冷戦時は発展から取り残された。
- 1970年、地域活性化を目的に住民組織「観光局」が発足、小学校教師J.ブルックナー氏が理事長に。観光局は現在、「グロースシェーナウ観光・ドルフエアノイエリング・経済発展協会」(TDW)となっている。
- 景観整備(家の色、花、溜池整備等)、観光促進(案内板設置、農家ペンション開業)。
- 木質バイオマス利用を拡大、1986年から周辺ゲマインデを巻き込みバイオエネルギーメッセ(BIOEM)開催。現在250社出展・25千人以上来場に発展。自然エネルギー利用をさらに拡大。
- 2001年、世界の気候やエネルギーを学ぶ科学館ゾンネンヴェルトを開設。
- 欧州気候スター賞(2012)、欧州エネルギー賞(2015)受賞。



31

モースバッハ

(Moosbach : 人口1,082人、オーバーエスターライヒ州)

- 村づくりは、住民へのアンケートからスタート。行政サービス、身近な暮らしのこと、環境、交通、子供、若者、高齢者、レジャー、健康、教育、文化について。結果はイベントで住民に報告。
- 2004年、ドルフ・エアノイエリングの会発足。古い教会の改修、広場、役場、小学校、幼稚園などの中心地整備を実施。
- 村の文化的・歴史的価値を残し守ること、そのために歴史を学ぶことを重視。廃れた城や教会、戦没者祈念碑を織り込んだ村づくり。
- 平和をテーマとする公園、自然を学ぶ「自然の家」をつくる。LEADER事業として実施し、住民が延数千時間のボランティア作業にあたった。



32



- 荒廃していた教会所有地を公園に。
- 左は「平和の十字架」。ヒトラーの生地ブラウナウ・アム・インから近いところから、平和のシンボルとして整備。
- 上は柳のドーム。夜はライトアップして美しい。
- 右は「生徒・木・モースバッハの生徒の木」のパネル。小学校の新入生はここに1本の木を植えて名札を立てる。「自分の村だ」という意識が高まる。
- 住民が2,000時間近くボランティアで作業した。

- 「自然の家」は農地や自然を学ぶ2kmのコースがあり、湿地帯やビオトープも。5人のガイドがおり、山、水、動植物について実地に学ぶ。



「自然の家」外観



「自然の家」内部

- エネルギーのドルフ・エアノイエリングの会もあり、バイオマスによる地域熱供給、公共施設への太陽光パネル設置、小水力発電、電気自動車の給電スタンド(無料)がある。高齢者は皆電動アシスト自転車に乗っている。



自然を学ぶ遊歩道(2kmのコース)



200年前のワインセラーをレストランに改修中

ラッテンベルク

(Rattenberg : 人口442人、チロル州)

- かつて銀の産出と交通の要衝として栄えたが衰退。第二次大戦の被害を受けなかった数少ない町は、**人口減少と空家の増加**に悩んでいた。ガラス細工製品の産地。2013年、街全体が保全街区に指定。
- 2003年、**街のリノベーション**プロジェクトが開始。建築家 Josef Wurzer 氏が参画。
- 基礎調査と住民アンケートを実施。空家を埋める新規住民呼び込みや小規模店舗、少しよいレストラン、イベントで集まれる場所、価値ある観光事業、ホテル、日光、丘に登るエレベーターなどの希望が出た。
- 議員、住民、経済団体が入りいくつかのワーキング・グループを組成、歴史的町並みを保全しつつ、観光客への魅力を保ち、自分たちが良いと思うところを残す取組みをすることに。住民参加を重視しつつ、建物毎にプロジェクトを策定、実施。
- 教会の修復、市役所、市民集会所、レストラン、ホテル等の整備、さまざまな建物のリノベーション等を実施。

美しくよみがえり、賑わいを取り戻しつつあるラッテンベルク



どの村も
学校と幼
稚園を大
切にする



消防団と楽しみの会は村に不可欠の活動



- モースバッハでは、69のクラブがある。複数加入。
- 消防団(地域に細分し複数)、地域の住民会、婦人会、青年会、カーニバルの会、サッカーファンクラブ、音楽教室、合唱、ブラスバンド、テニス、歴史を学ぶ会など多彩な内容で、ドルフエアノイエルングの会も含まれる。
- 趣味は、日本のように学校のクラブ活動ではなく、村のクラブで子供から高齢者まで一緒に活動する。
- 村でお酒を飲むということは、これらのクラブのメンバーで飲むという場合が多い。
- このような親密な関係があることが、ボトムアップの村づくりを可能にしている。

歴史と文化を
大切に



マウターンドルフ

ベクシュタル

ルンガウ地方のお祭り
SAMSON

ルンガウ地方HPより
<https://www.lungau.at>



これからの地域づくりを考える



下段 ホイリゲ:ワイン農家が経営するワイン居酒屋
(ウィーン近郊ベルヒトルツドルフ)

日本の地域再生で何が課題か

- 人口動態からは、**人口減少の流れは不可避**。
- 当面人口減少が続くことを前提に、**定常社会にソフトランディング**すること。
- そのためには移住促進？二地域居住？関係人口増加？インフラ整備？
- 日本の地域再生における問題点＝中央主導の地域政策、内発的地域発展主体の弱体・未形成、平成大合併を通じた地方自治の弱体化
- いまの地域そのものを魅力的にし、地域の内部から地域の経済と社会をよくする動きを生み出すことが大事**＝地域の「**内発的発展**」メカニズムの創出
- そのために地域住民、関係組織、市町村、都道府県、国はいかにあるべきか。**オーストリア**にそのヒントがある。

41

内発的発展とは —宮本憲一氏の内発的発展論—

- 「**外来型開発**」: 外来の資本(国の補助金を含む)、技術や理論に依存して開発する方法
 - 「**内発的発展**」: **地域の企業・労働組合・協同組合・NPO・住民組織**などが自発的に計画をたて、**地域の環境**を保全しつつ**資源**を合理的に利用し、その**文化**に根ざした**経済発展**をしながら、地方自治体の手で**住民福祉**を向上させていくような**地域開発**
 - 4つの原則: ①**地域自らが取り組む**, ②**環境保全・アメニティ・福祉・文化・人権の確立**, ③**地域産業連関**, ④**住民参加と自治**
- (宮本憲一(2007)『環境経済学 新版』岩波書店, p.310-322)

42

内発的発展をめざす日本の地域 —海士町(島根県)—

- 隠岐の離島の町。財政危機に、合併をせずに再生する道へ。
- 2004年、町長(当時)自ら報酬カット、幹部職員も続き、浮いた資金の一部を子育て支援など前向きな取組みに。役場機能の一部を港に移し、交流促進課、地産地商課、産業創出課を置く。
- 「島まるごとブランド化」を掲げプロジェクトを実施。CAS(新冷凍システム)、岩がき養殖、隠岐牛、塩、海鼠養殖等々。外部人材が活躍。1ターン増加で人口社会増に。住宅整備や情報提供を進める。
- 県立隠岐島前高校魅力化プロジェクト。コース改革、島留学で生徒数増加へ。
- 後鳥羽上皇配流の地、伝統の踊りなど、歴史と文化を生かす。
- 近時は「半官半X」「海士町複合協同組合」(特定地域づくり事業協同組合)にもチャレンジ。



43



内発的発展をめざす日本の地域 —神山町(徳島県)—

- 1990年代から国際交流、アーティスト・イン・レジデンス、ワーク・イン・レジデンス(古民家を改修してサテライト・オフィスを誘致)に取り組む。NPOグリーンバレー。
- 2005年、町内に光ファイバー網を整備、ウェブサイト立ち上げ。
- IT企業などのサテライトオフィス立地、1ターン者による起業が進む。フランス料理店、カフェ、ピザ店、宿泊施設ウィーク神山などが開業。
- 地方創生戦略づくりを機に「神山つなぐ公社」を設立。戦略は役場職員と民間半々でチームを作り、小グループの議論を重ねて策定。
- フードハブプロジェクト(農業+食堂等消費+教育)、町民対象のバスツアー、大埜地区集合住宅プロジェクトなどが進行。住宅プロジェクトは、町産材を使用し、町生まれの建築士と町の職人で建てる。子育て環境を重視し、町民の交流スペースも作る。



44

人類への「警鐘」としてのコロナ

- 自然との関係が崩れてきた
 - 新しい感染症から温暖化まで: 人間活動と自然とのバランスが崩れてきた。全般的な持続可能性の危機。
 - 自然共生型社会への転換を。
- 近代以降の人間の経済社会システムの行き詰まり
 - 経済のメカニズムの行き詰まりと新しい課題: 分配と格差、「労働」とは?、AIとロボット、巨大資本の制御、貿易と投資
 - 国際関係: 途上国と先進国、グローバル化と国際協調の枠組み、戦争・平和・暴力と日本の役割
 - 政治: 劣化と腐敗、民主主義の危機
 - 新しい社会理念の形成と、それに向けた具体的な行動